

シンポジウム

「東南アジア史の中の日本占領——評価と位置づけ——」

倉 沢 愛 子

はじめに

- I 軍政期史料フォーラムの役割
- II シンポジウムで何が論じられたのか
- III 日本占領期研究の歩み
- IV 評価と今後の研究への展望
- V 成果の発表

はじめに

昨年（1995年）11月に、終戦50周年を記念して「東南アジア史の中の日本占領」と題するシンポジウムが神奈川県湘南国際村センターで開催された。

第2次世界大戦期に日本が東南アジア各地を軍事占領し統治した歴史については、近年、日本でも社会的に関心が高まり、研究水準も高くなってきている。しかし、マスコミ等に見る日本社会全体の「大東亜」戦争に対する歴史認識としては、戦後長い間、わが国民が「被った」さまざまな被害や苦悩を再認識することにとかく主眼がおかれていたと思う。また、戦争の対外的な側面においても「太平洋」をまたいだアメリカとの戦争という点が強調され、ビルマ、シンガポール、マレーシア、インドネシアそしてフィリピンなどの各地で日本がこれらの国の宗主国との間に戦闘を展開し、そのあげくに宗主国を追い出してこれらの地域を奪い自分たちの支配下においたという歴史認識は、二の次に

なってしまうていた。

東南アジアの占領地に対する関心が国民レベルで芽生えてきたのは、ようやくここ数年のことであった。歴史学者の研究動向は、この社会通念より多少先行してはいたものの、その関心の拡大は、ここ数年間の社会一般の動向と並行していたように思われる。

I 軍政期史料フォーラムの役割

こういった研究の深まりの直接的なプッシュ要因になったのは、近年この時期の歴史史料<sup>(注1)</sup>がかなり整備されてきたということであった。

そもそも、東南アジアの日本軍政関係の史料のうち各占領地の軍隊や軍政監部によって作成されたものは、終戦時に日本軍関係者の手によって意図的に焼却されたため、残存するものはきわめて少なかった。運よく焼却を免れたものは、やがて終戦処理のために上陸してきた連合軍（多くは元の宗主国の軍隊であったが、インドネシアと南部ヴェトナムの場合はイギリス軍）に押収され、それぞれの本国へ送られた。それらは、それぞれの国でいくつかの文書館に保存されていたが、整理に手間取ったり、あるいは年数が浅いため公開されていなかったりして、研究者にとってアクセスが難しかった。それが、ここ10年くらいの間に整理やカタログ化が進み、また一定年

限を過ぎたことにより公開されるようになった。

さらに日本国内でも史料の収集が進んだ。占領地から終戦以前に何らかの形で日本へ送られていた文書は焼却を免れており、これらは終戦とともに連合軍に押収されアメリカへ送られた。そして多くは整理ののち日本へ返還され、防衛庁防衛研究所の戦史室や国会図書館へ収められた。東南アジア関係のものは現在「軍政資料」として分類され、アクセスが可能である。

これ以外にも、東南アジアの軍政に関与した個人が私的に所蔵しているものや、大学・研究所の図書館などに分散して保存されているものもかなりあるのではないかと予想されていた。そういったものを含めて、まだ埋もれている史料を「発掘」し、あるいは整備して歴史研究に役立てようという意図で1986年に発足したのが、「日本占領期インドネシア史料フォーラム」である。これはトヨタ財団の助成で当初、故永積昭東大教授を中心に始まった。その後同じくトヨタ財団の助成で、1990年には「日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム」（代表：池端雪浦；東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授）が、93年には「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期フォーラム」（代表：明石陽至；南山大学教授）が発足した。

活動としては、当時の関係者にインタビューしてその話を記録するとともに、所蔵している史料を提供していただき、複写するという作業が中心になった。そしてこのような過程で出てきた史料のうち重要なものは復刻して再刊する作業も行なった。それに際しては龍溪書舎から全面的な協力を得ることができ、「南方軍政関係史料」としてシリーズで刊行されている<sup>(注2)</sup>。

さらに、インドネシア班の場合は、年表の作

成や、入手しうるすべての史料の目録（海外の研究者のアクセスを考えて英訳をつけた）を作成し出版する作業も行なった。また、「史料」という範疇を単に文字史料だけでなく、映像史料、写真、ポスターなどにまで拡大して収集の対象とした。このようなことで、ここ10年くらいの間に、内外における史料状況はきわめてよくなり、これが、歴史研究を促進した側面が非常に強い。

さて、今回のシンポジウムは、そのような背景を受けて、しかも戦後50年という節目の年に、これまでの日本における東南アジア占領の研究を集大成すべく開催されたもので、一連の「史料フォーラム」を助成したトヨタ財団と実行委員会との共催という形で実施された。実行委員会には、各フォーラムのメンバーの中から明石陽至、中原道子（以上、マラヤ・フォーラム）、池端雪浦、川島緑（以上、フィリピン・フォーラム）、後藤乾一、そして筆者（倉沢）（以上、インドネシア・フォーラム）が参加した。1994年の夏から何度も会合を重ねて準備を進め、開催趣旨、主要テーマ、形式、日時などを検討し、発表者の人選と依頼を行なった。その結果シンポジウムは、1995年11月3日から5日まで、まる3日間を費やして湘南国際村センターに、発表者、討論参加者あわせて約50名が宿泊して行なわれた。会場や宿泊施設、さらには費用の制約で残念ながら一般公開にすることはできず、その代わり比較的少人数の専門家による、高度な討論に多くの時間を割くことにした。

（注1）本稿においては「資料」と「史料」を併用しているが、それはおおよそ、以下のような区別に基づく。すなわち、従来からの狭い意味での文字記録を「資料」と呼び、一方、映像、画像、マテリアル、音声、などを

含めた、歴史理解の手がかりになるような全ての素材を「史料」と呼ぶ。

(注2) 1996年6月現在までに18点が刊行されている。ほかに刊行が具体化されているもの9点がある。また、集まってくる史料の量と広がりから、今後50～60点ぐらいは刊行が続行されると思われる。

## II シンポジウムで何が論じられたのか

今回のシンポジウムはそのような研究テーマ、分野あるいは人材の広がりや近年の新しい研究成果を反映したもので、上は60歳代の大御所から、下は20歳代の大学院生まで幅広い層の研究者を集めてプログラムが組まれた。発表ならびに討論は日本語で行なわれたが、日本人研究者の他にもフィリピンのリカルド・ホセ、シンガポールの蔡史君、マレーシアのアブ・タリブ・アフマッド(欠席)の3人(いずれも日本留学経験者)が外国人研究者として名を連ねた。以下、各発表の要旨を簡単に紹介しよう。

### 1. 第1セッション：「統治機構・リーダーシップの持続と変容」

ここではまず「ビルマ都市部エリートにとっての日本占領期——外的インパクトと内的連続の再検証(CGBI, タキン, ビルマ人ICSを中心に)」と題する根本敬(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)の発表があった。日本占領期を境にして、エリートが全ビルマ団体総評議会(CGBI)系ナショナリストからタキン党系ナショナリストへ移ったという事実を、「エリートの交代」と見なすこれまでの定説に対して、両者の出自や学歴、対英認識などにおいて両者は共通性を多くもっていることを指摘して、むしろエリートの連続性が強くみられることを強調したものである。

続いて、「フィリピン——持続したリーダーシップ」と題して中野聡(神戸大学国際文化学部)の発表があった。戦前フィリピンのコモンウェルス政府で中心的な役割を占めていた人々は、日本軍の侵攻後、対日協力したものと亡命した者に分かれたが、その両者の間に特に社会階層的、政治思想的差異はなく、むしろそれぞれが役割を分担するというような暗黙の了解さえあったという趣旨である。

「シンガポール独立第一世代の政治的リーダーシップの原点としての日本占領」と題する田中恭子(静岡県立大学大学院国際関係学研究所)の発表は、日本の占領が、シンガポール生まれで英語教育を受け、中国志向が薄く、土地への同化の度合いが強い、いわゆる「ババ」華僑青年たちの思想と行動にどのような影響を与えたかを、リー・クアン・ユーの場合を例にとって論じたものである。これまで、シンガポールの華僑問題に関連しては、「大検証」(虐殺)問題から論じられることが大半であったが、この論文は、これまで指摘されなかった新たな側面からのアプローチで興味深い。

「日本占領下のジャワの村落行政」と題する小座野八光(東京外国語大学大学院生)の発表は、日本軍政の経済的収奪や人的動員のための最も重要な単位であったジャワの村落において、村落首長や村落役人などのリーダーの地位や威信が、日本軍の政策によってどのように変化を受けたかを論じた。他の研究がナショナル・レベルでのリーダーシップについて論じたなかで、村落社会のレベルの分析をしたものとしてユニークである。

このセッションではさらに、マレーシアのアブ・タリブ・アフマッドに、マレー人エリート

について発表してもらう予定であったが、同氏の都合により出席できなかった。

## 2. 第2セッション：「人的・物的資源の動員と現地社会の対応」

ここではまず、「日本占領期フィリピンにおける糖業調整政策の性格と実態」と題して永野善子（神奈川大学外国語学部）が、戦前にはフィリピンで花形輸出産業であった糖業が、日本の占領で輸出先を失い、作付転換等の「調整政策」によって破綻していく過程を論じた。

ついで「占領期東南アジアにおける日本企業の経営実態」と題する小林英夫（駒沢大学経済学部）の発表は、日本経済史の立場から、日本のいわゆる委託企業の東南アジア進出の実態をマクロにとらえ、日本占領期は日本企業の東南アジア進出が初めて本格的、かつ大規模に行なわれた時期であったという視点を出した。また、この中で彼は労働力の調達方法に関して、東南アジアの占領地では「国家総動員型」、日本や朝鮮・台湾では「徴用型」のリクルートが行なわれたという新しい指摘を行ない、論議を呼んだ。

「米穀問題に見る占領期の東南アジア」と題する倉沢愛子（名古屋大学大学院国際開発研究科）の発表は、各占領地の枠を越えた共栄圏内の物資の流れを、「米」というひとつの重要物資を例にとって検討するという試みを行ない、この時期に東南アジア全域でみられた米不足の問題を、輸送力不足の問題と関連づけて論じた。

中原道子（早稲田大学国際部）は「占領期英領マラヤにおける労務者動員……泰緬鉄道の場合」と題して、泰緬鉄道建設にマラヤから強制的に動員されたタミル人、マレー人、中国人労務者の実態を、イギリスの公文書館の資料、マ

レーシアの国立文書館資料をベースに、自身の数多くの聞き取り調査の結果を交えてきわめて実証的に論じた。

## 3. 第3セッション：「日本占領下の文化と社会」

ここでは原誠（同志社大学神学部）が、「日本軍政下のキリスト教」と題してインドネシアの海軍支配地区における対キリスト教政策について論じ、日本軍の占領によりオランダ人が排除されたのちのインドネシアのキリスト教界が、この時期をとらえていかにして土着化のプロセスを進めていったかを論証した。

また小林寧子（愛知学泉大学経営学部）は、「インドネシア・ムスリムの日本軍政下への対応」と題して、インドネシア（特にジャワ）で宣撫工作の一環として展開された日本の対イスラーム政策に対し、ムスリム側がこれを逆利用する形で対応することによって政治的発言の場を獲得したという、従来の研究とは異なる視点を提示した。

インドから参加した寺見元恵（ジャワハルラール・ネルー大学国際問題研究所）は、「日本占領とフィリピン文化・そのインパクトと反応」と題し、長年の研究成果にもとづきフィリピンにおける日本の文化政策を分析し、日本の宣伝戦に創意・工夫で対抗したフィリピン側の「文化の力」を論じた。

明石陽至（南山大学外国語学部）は、シンポジウム直前に事故で入院し、欠席を余儀なくされたが、すでに「日本軍政下の教育文化政策とその反応とインパクト」と題するペーパーを提出しており、この中で、興亜訓練所をはじめとする日本の現地青年教育に焦点をあてて論じた。

#### 4. 第4セッション：「多民族社会における日本占領」

ここにおいては、「占領下のマラヤ華人社会」と題して原不二夫(アジア経済研究所地域研究部)が、占領期中の日本軍の対マラヤ華僑政策とそれに対するマラヤ華僑の対応を、中国語文献を駆使して抗日運動の指導者、親日組織指導者、食糧増産のための入植運動の3点から考察した。彼によれば、抗日運動の指導者はほとんどが中国生まれの「新客」(一世)で、中国志向が強く、抗日運動を祖国の抗日戦争の一環としてとらえていたという。それに対して親日組織の指導者は「パパ」と呼ばれるマラヤ生まれの華僑で、彼らは戦後も引き続きマラヤ華僑社会で重要な地位を保持するに至ったケースが多いということを実証的に証明した。同氏によれば、日本軍政は新客とパパの対立を深めるとともに、華人のマラヤ帰属意識確立に貢献したという。

村嶋英治(成蹊大学文学部)は、「第二次大戦時タイ華僑の抗日運動」と題して同じく華僑問題を論じた。彼によれば、タイにおいては主権をもった現地政府が存在していたので、日本は華僑に対して直接的に交渉することはなく、建前上はあくまでタイ政府を通じて接触した。そのようななかで、タイ政府は労務者募集などに際して、日本の命令を主として華僑に押しつけるなどして、巧みにタイ族の被害を少なくしてきたという。

川島緑(静岡県立大学大学院国際関係学研究所)は、「フィリピン・ムスリムにとっての日本占領期」と題してフィリピンのミンダナオ島におけるイスラーム勢力の日本占領への対応を検討し、日本占領がイスラームとキリスト教徒の関係に与えた影響を考察した。なぜこの国では戦

後イスラーム住民の国家への統合が順調に進展しなかったかという、戦後に繋がる大きな問題意識から出発した研究である。

長崎暢子(東京大学教養学部)は、日本軍政下のマラヤで結成されたインド独立軍ならびにインド独立連盟の関係者が、戦後インドに帰国した際にインド国民にどのように迎えられたかを分析することによって、当時のインド国民会議派のチャンドラ・ボースに対する評価を考察した。戦時期東南アジアの出来事がインド国内のナショナリズムの問題とどのように結びつくのかを有機的に論証した報告であった。

マラヤへのタミル人労働者の移住問題の専門家である重松伸司(名古屋大学大学院国際開発研究科)には、戦時期のタミル人問題を論じてもらう予定であったが、やむを得ない理由で欠席となり残念であった。

#### 5. 第5セッション：「近現代史における日本占領：比較と位置づけ」

最終日に1日かけて行なわれたこのセッションでは、東南アジア各国の歴史の中でこの時代がどのように位置づけられているか、あるいはそれぞれの国でどのような歴史認識がなされているかという点に焦点をあてたもので、今回のシンポジウムの重要な趣旨の一つであった。

ヴェトナムに関しては古田元夫(東京大学教養学部)が、ドイモイ政策下で、歴史研究も客観的に事実を追究しようという風潮が根つき、たとえば、北部ヴェトナムにおいて日本の占領末期に200万人が餓死したといわれる問題を実証的に検討しようというプロジェクトが、ここ数年、日越共同で行なわれていることを指摘した。

リカルド・ホセ(フィリピン大学社会科学哲学部)は、フィリピンでは戦後早い時期にはアメ

リカを日本支配からの解放者として賛美する見方が主流であったが、1970年代にそういったアメリカ史観的な歴史観から抜け出て、再検討する動きがでてきたことを強調した。そしてフィリピンではそのような歴史観の変化にもなつて本格的な実証研究が始まっているという。

インドネシアに関しては、首藤もと子（駒沢大学法学部）が発表し、学校教育における歴史の教科書を年代を追って分析するなかで、国家としての歴史観がどう変遷してきたかを述べた。同氏によれば、インドネシアでも近年、日本占領は単に破壊と疲弊をもたらしたというようなエモーショナルな視点から抜け出て、この時期の出来事をより客観的に分析・記述しようという傾向がみられるという。

「シンガポール」に関しては蔡史君（津田塾大学学芸学部）が発表した。戦後の英植民地時代には学校教科書に日本占領期の歴史が記されておらず、この時期の歴史の整理は不十分で、口承により親から子へと語り伝えられるにすぎなかったが、独立後、国家としてもこの時期の歴史の記録、保存に積極的に取り組むようになり、1980年代初めから国立公文書館の口述歴史部が、日本統治下を生き残った住民からの聞き取り調査を開始したことなどを紹介した。同氏によれば、シンガポールでは、日本の東南アジア支配は、後発帝国主義の日本が先発帝国主義の欧米に取って代わろうとした植民支配の歴史で、短期間のうちに戦略物資と労働力を動員しようとしたため、欧米の支配者よりさらに過酷で手段は残虐であった、という歴史認識が基本になっているという。

また、タイに関しては吉川利治（大阪外国語大学外国語学部）が発表し、タイにおいては比

較的小規模な兵力が駐屯したにとどまり、他の地域における日本占領とは同一視できないことを強調した。そして、この時期についてのタイ側の関心は、駐屯に際しての日本軍とタイ軍の戦闘と、戦争末期の自由タイの2点に集中していることを指摘した。

最後に、日本に関して後藤乾一（早稲田大学社会科学研究所）が発表し、日本では、「大東亜」戦争が東南アジア解放のための戦争だったという根強い意識があることを指摘し、その根拠となっているのは、軍政が比較的「うまく」いったといわれ、また終戦直後にスカルノら民族主義者が独立を宣言したインドネシアのケースであった、と述べた。

このようにこのセッションでは、それぞれの国における歴史認識ということが一つの大きな論点になった。

## 6. 総合コメント

すべてのセッションを終えた後、最後に東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の池端雪浦が総合コメントを行ない、総合討論への口火を切った。このなかで同氏は、このシンポジウムの成果として次の4点を指摘した。

第1は、この時期の歴史は、日本はもちろんのこと東アジアや南アジアをも含めた「大東亜共栄圏」全域の規模でない現実態は把握できないが、今回はとりあえず東南アジアという規模に限定して問題を考えることができたという指摘である。限定的ではあったが、インド研究者や日本史研究者にも参加してもらい、地域連関を考えることができたのは一つの成果であった。

第2は、従来の研究はナショナリズムからのアプローチが主体であり、日本軍占領の問題もとかく「抗日」「親日」というような対立的な

図式で論じられることが多かったが、今回は多面的、構造的に分析することに主眼が置かれた。研究者の層がまだ薄いため、その多面性には限界があるが、今後将来的には研究者の層の膨らみによってさらに多面的に発展できるであろうという指摘があった。

第3に、わずか4年足らずの軍政期だけに問題を限定して考えるのではなく、長いタイム・スパンで、戦前から今日にいたるまでの現代史全体の中であらためてこの時期を捉えなおしてみようという試みがなされたことも重要である。

第4に、これまで正面からとりあげられることの少なかった「歴史認識」の問題が検討されたことも重要である。なぜ、日本にはいまだに「解放史観」が絶えないのか、それを克服するためには何が必要であるのかが論じられた。

### III 日本占領期研究の歩み

次に、池端のコメントや総合討論の内容を念頭におき、このシンポジウムに対する筆者自身の評価をしてみたい。その前に、今日までの日本占領期研究の歩みを簡単に振り返ってみよう。

東南アジアの日本占領期の研究は、戦後まもなく主として欧米諸国の研究者によって始まり、政治史的な分析が中心であった。筆者の専門分野であるインドネシアについての動向を中心に簡単に述べると、たとえば、1950年代のエルスブリーの研究、60年代のカナヘレの研究、70年代のブルヴィーヤの研究など、いずれもナショナリズムや、独立問題との関連でこの時期がとらえられてきた<sup>(注1)</sup>。そして、全般的には日本の占領が東南アジア社会に大きな政治的インパクトを与え、彼らのナショナリズムを刺激し、

脱植民地化への道を加速化したという見方が主導的であった。

一方、日本軍政下のジャワのイスラーム問題を扱ったベンダの研究<sup>(注2)</sup>は、独立問題には直接触れず、日本がインドネシアの各エリート間の力関係を巧みに利用して統治に活用したことをエリート・グループの一つであるイスラーム指導者を例にとりて分析し、その結果イスラーム勢力の政治的力が強まったことを論証した。その後、1960年代にベネディクト・アンダーソン<sup>(注3)</sup>は、日本占領が生み出した社会的ダイナミズムが、ジャワの青年(プムダ)たちが潜在的にもっていた変革への力を刺激し、これが革命の成功へと繋がったとする見方を示した。

その後1970年代に入って、アンソニー・リードやアントン・ルーカスらのように<sup>(注4)</sup>、日本占領が生み出した社会的ダイナミズムが、社会に動揺を与え、ひいては伝統的支配者への抵抗としての社会革命を生み出した、とする考え方も出てきた。これらの研究は、革命期の研究が主であり、その背景として日本軍政期にもふれたものであるが、日本軍政は民族の統合という側面のみならず、民族の分裂や対立を先鋭化する結果となったことを指摘する結果となった。このルーカスの研究でも分かるように、この時期にはナショナル・レベルの研究でなく、地方史も出てくるようになったことも特徴的である。

日本での研究は、古くは西嶋重忠と岸幸一が執筆した早稲田大学大隈記念社会科学研究所編『インドネシアにおける日本軍政の研究』(紀伊国屋書店 1959年)や、太田常蔵の『ビルマにおける日本軍政史の研究』(吉川弘文館 1967年)に遡る。前者は占領期に調査職で占領地にあった2人の当事者が手持ちの資料を駆使して書き

上げた大著で、長い間インドネシアの日本軍政研究の基本書となっている。

しかし、それ以来軍政期の研究はあまり進まず、1970年に入ってようやく再び関心が芽生えた。すなわちコーネル大学から戻った後藤乾一、ペンシルバニア大学から戻った明石陽至の2氏がそれぞれインドネシア、マレーシアにおける軍政期の研究を日本で展開し、岩武照彦や倉沢愛子などがこれに続いた。また、フィリピン研究では早くからフィリピン在住の寺見元恵が文化的アプローチでの研究を進めている。1980年代に入って、若手では、ビルマ政治史研究の根本敬、インドネシアの対キリスト教政策研究の原誠、フィリピンの政治エリートに関する研究の中野聡などが出てきた。また、当初は別の時期の研究を専門としていた各国の大家が第2次世界大戦期へと関心を発展させた形で、市川健二郎のタイ研究、吉川利治や中原道子の泰緬鉄道建設に関する研究、村嶋英治のタイ研究、内海愛子や村井吉敬のロームシャ研究などが出てきてさらに膨らみがでてきた。このように既存の研究者が軍政期に関する関心を発展させるという傾向にさらに拍車をかけたのが、前述のトヨタ財団の助成による一連の史料フォーラムの存在であろう。すなわちインドネシア・フォーラムの深見純生、フィリピン・フォーラムの池端雪浦、永野善子、早瀬晋三、川島緑、マラヤ・シンガポールの原不二夫などは、まさしくそのような例である(注5)。さらに近年何人かの大学院生が各地域の軍政研究を進めており、成果が期待される。

また近年は日本史の研究者の間でも、東南アジアの占領の歴史が注目されている。すでに1970年代に小林英夫の大著『「大東亜共栄圏」の

形成と崩壊』(御茶の水書房 1975年)が出版されていたが、その後80年代になって信夫清三郎の『「太平洋戦争」ともう一つの「太平洋戦争」——第二次大戦と東南アジア——』(勁草書房 1988年)や、疋田康行編著『「南方共栄圏」——戦時日本の東南アジア経済支配——』(多賀出版 1995年)などの成果が出されている。この後者は文部省科学研究費を得て、日本経済史の研究者を中心に数年来進められてきた共同研究の成果である。

(注1) W. H. Elsbree, *Japan's Role in Southeast Asian Nationalist Movements 1940-1945* (New York: Russell & Russell, 1953)/ジョージ・カナヘレ『日本軍政とインドネシア独立』後藤乾一・近藤正臣・白石愛子訳 鳳出版 1976年/ブルヴィーヤ『東南アジア現代史——植民地・戦争・独立——』長井信一監訳 上・下巻 東洋経済新報社 1977年。

(注2) Harry Benda, *The Crescent and the Rising Sun: Indonesian Islam under the Japanese Occupation 1942-45* (The Hague: Van Hoeve Ltd., 1958).

(注3) Benedict Anderson, "Pemuda Revolution," Ph. D. Diss. to Cornell University 1968. これはその後、*Java in a Time of Revolution: Occupation and Resistance 1944-1946* (Ithaca, New York: Cornell University Press) として刊行された。

(注4) Anthony Reid, *The Indonesian National Revolution 1945-50* (Hawthorn, Australia: Longman, 1974)/Anton Lucas, "The Bamboo Spear Pierces the Payung: The Revolution against the Bureaucratic Elite in North Central Java in 1945," Ph. D. Diss. to the Australian National University, 1980).

(注5) これらの研究者の代表的な研究のうち、とりあえず単行本のみに限って紹介すると次のとおりである。後藤乾一『日本占領期インドネシア研究』龍溪書舎 1989年/岩武照彦『南方軍政下の経済施策——マライ・スマトラ・ジャワの記録——』(上・下巻) 自費出版 1981年/同『南方軍政論集』巖南堂書店 1989年/倉沢愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社 1992年/市川健二郎『日本占領下タイの抗日運動』勁草書房 1987/吉川利治『泰緬鉄道』同文館 1994年/日本のフ



フィリピン占領期に関する史料調査フォーラム編『インタビュー記録 日本のフィリピン占領』龍溪書舎 1995年／内海愛子・田辺寿夫編『アジアから見た「大東亜共栄圏」』(教科書に書かれなかった戦争2 梨の木舎 1983年)／内海愛子・村井吉敬『シネアスト許泳の「昭和」——植民地下で映画づくりに奔走した一朝鮮人の軌跡——』(凱風社 1987年)／池端雪浦編『日本占領下のフィリピン』岩波書店 1996年。

#### IV 評価と今後の研究への展望

今回のシンポジウムは、これまでのそういった積み重ねの上にたち、これまでの研究史の中でひとつの重要な区切り目となる性格のものであった。シンポジウムにおいて提起されたいくつかの重要な問題点を以下に整理してみよう。

池端によっても指摘されたが、東南アジア全域規模で問題を捉えることによって、各占領地ごとの比較の視座が生まれてきたことはきわめて重要であるので、この点に関してどのような成果があったのか、ありうるのかを考察してみたい。この比較の視点は、セッションを国別に分けないで、テーマ別に組み、ひとつのトピックをめぐる各国のケースをみていくという編成にしたことにより、いっそう鮮明にでてきた。

日本の支配は、基本的には共通な部分も多いが、各地の歴史的な背景、民族構成、経済的重要性の違いなどにより、異なる展開を見せた。そしてそれにより日本軍政が社会に与えた影響や、戦後社会において持った意味もそれぞれに異なっている。たとえば、「独立」に対する日本の方針や現地への対応は各占領地によって異なり、その結果、これらの国々の戦後の政治的発展やリーダーシップの継続、持続といった点でも違いがみられた。フィリピンとビルマに対し

ては占領の翌年にすでに大東亜共栄圏内での「独立」を与えたのに対し、マラヤ、シンガポール、インドネシアでは最後まで軍政が続いた。

そのような違いもあるが、それにも増して重要なファクターは、日本軍の降伏後にどのような新しい権力がそこに出現したかということであろう。たとえば、インドネシアとヴェトナムでは民族主義者がただちに独立を宣言して旧宗主国の復帰を武力的に阻止した。インドネシアではその中心になったのがスカルノ、ハッタら対日協力者であったので、彼ら是对日協力に対する責任を追及されることはまったくなく、むしろ反対に建国の英雄となって戦後の政界をリードした。それに対して、形式上はすでに「独立」していたフィリピンやビルマでは、旧宗主国の主権が復活し、「独立」は「なかったこと」にされてしまった。マラヤ、シンガポール、英領ボルネオでも旧宗主国の主権が復活した。そしてこれらの国々では、旧宗主国により対日協力者の追及がなされた。しかし、ビルマやフィリピンでは、いったん独立が達成されるとその問題はうやむやになり、戦前のエリート層が引き続き影響力をもった。戦後もかなり長期にわたってイギリスの支配が続いたマレーシア、シンガポールでさえも、抗日勢力よりもむしろ対日協力した華僑や、マレー人エリートが戦後重要な役割を果たすことになった。

こうしてみると、東南アジアの多くの国々において政治指導者という点では日本軍政期からの連続性がみられるのであるが、そのあり方、現われ方にはもちろん差異がみられる。それが外的な政治的枠組みの違いによるものなのか、あるいはそれを越えた内的力によるものなのか、そういった分析も比較研究において初め

て可能である。

次に、華僑に対する政策も地域により異なり、これは比較の視座から分析するといっそう明確に理解できる。村嶋報告は、日本に占領されていた地域と、タイのように主権を維持していた国の場合では、「華僑政策」における日本の対応は異なっていたことを指摘した。つまりタイでは、建前上はあくまでタイ国政府を通じてのみ華僑との接触が可能だったのであり、その3者間の総合的な関係でみていかなくはならなかった。

また、「華僑」とひとくちに言っても、彼らの現地社会への同化の度合いはさまざまに異なっており、それによって日本側の対応も、また彼らの反応も微妙に異なることが、原報告や田中報告によって指摘された。田中報告はこれまであまり焦点を当てられなかったシンガポール生まれのババに焦点を当てて論じたが、そのようなババと、中国志向の強い華僑（新客）に対しては日本の対応は異なっており、「大検証」（肅清）は主としてこの後者に対して向けられたものである。

また新客に対する政策も国によって異なった。つまり蒋介石政府への献金活動の中心地であったマラヤやシンガポールでは、「大検証」を実施して、一説によれば数万人の華僑を虐殺したのに対し、インドネシアでは、数百人をチマヒの捕虜収容所に抑留したにすぎなかった。ということは、日本は人種としての中国人に対する一元的な政策は必ずしももっておらず、それはケース・バイ・ケースのきわめて政治的な判断に基づくものであったということである。

マラヤならびにシンガポールでは、新客は抗日軍に参加し、ババの多くは華僑協会の中心に

なって対日協力をするという形で分裂し、その結果、この二つのグループ間の対立は深刻化した。そして対日協力したババの指導者の多くは、戦後社会においては引き続き重要な役割を果たすようになった。一方インドネシアでは、むしろ華僑一世（インドネシアでは「トト」といわれる）が日本軍政下で勢力を伸ばし、この地位は戦後も保持された。一つには、彼らは漢字が書けて筆談が可能であるのでコミュニケーションという観点から重宝がられ、日本軍と結びついて多くの経済的利益を得たことによる。一方、華僑には中国語による教育が義務づけられたため、これまでオランダ語で教育を受けてきた現地生まれの華僑（インドネシアではプラナカンといわれる）には不利であった。現在インドネシアでコングロマリットとして成功している多くの華人は華僑一世であることと重ね合わせて考えると、日本軍政が彼らの勢力発展に有利に働いたことは否めない。

経済政策の場合も、どの占領地に対しても基本的方針は同じくしていたが、にもかかわらず、各地域がもっている資源の性質によってその焦点は異なった。石油をもっている地域に対しては永久確保が基本であったし、食糧や労働力の豊かな地域はそれだけ、干渉も大きかった。また政治・文化政策においても差異があり、反日ゲリラの動きが活発だったり、連合軍のスパイ活動が盛んだった地域では、住民への監視やプレッシャーも厳しかった。宗教に対する対応も基本的にはこれを懐柔して対日協力に動員するという点では共通であったが、キリスト教地域、イスラーム地域、あるいは仏教地域ではその強調点は異なった。

このように、今回のシンポジウムでは、各地

域の専門家がそれぞれの共通テーマでデータをつきあわせることによって比較の視点から分析することができ、有意義であった。

このシンポジウムのもう一つの成果は、東南アジアの枠を越えて日本史やインド史の立場から歴史を見ると、この時期の東南アジア史はどのように解釈できるのか、という問題が提起されたことである。

これまで日本の歴史学会は、日本史、中国史、東南アジア史、南アジア史、というように地域ごとに縦割りにされ、とかくその地域内でのみ歴史の流れを解釈しようとする傾向が強かった。比較という視点だけでなく、東南アジアと他の地域との間の物的、人的移動や交流に焦点を当てた研究や、他の地域の動きが東南アジアの歴史的推移にどのような影響を与えたのかというような相互作用を分析する視点も必要である。

たとえば、泰緬鉄道の建設は、満州、中国と東南アジアを結ぶ大東亜縦貫鉄道として位置づけられ計画された。こういった広大な枠組みの中で解釈しないと、なぜ日本があれほどの犠牲を強いてまでこの死の鉄道の強引な建設に必死になったのかは理解できない。

またマラヤの華僑を中心とする抗日運動は、彼らにとっては日中戦争の延長として位置づけられていた。それゆえ、この運動は日本軍の降伏と同時に対英独立運動へと転化する契機を欠いていたのである。さらに、ビルマやマラヤへ来ていたインド人労働者や金融業者が日本軍の占領とともにインドに逃げ帰ったことはビルマの稲作に大きな影響を与え、また一方、インドの側からみると、ビルマからの米の輸入が絶えたことは彼らの食糧供給問題に著しく深刻な影響を与えた。このように、開戦に伴う貿易

の断絶等により、インドその他の大東亜共栄圏周辺地域の経済がどのような影響を受けたのか、といった問題も重要である。

長崎暢子が提示したような、マラヤで組織されたインド国民軍とその指導者を、インド国内ではどのように評価していたのか、またそれがその後の独立問題にどのような影響を与えたのか、東南アジアサイドからの投影を受けてインド史を再検討するという試みは重要であろう。戦時期東南アジアの研究は、今後さらに多面的かつ奥深いものになってゆくことが期待される。

## V 成果の発表

このようなシンポジウムの成果は、早稲田大学出版部から刊行を予定している（1997年3月刊行予定。書名など未定）。これまで軍政期の東南アジア各地を網羅した研究書としては、東南アジア各地における日本軍政研究の集大成のような形でエール大学から出された J. Silverstein ed., *Southeast Asia in World War II: Four Essays* (New Haven, Connecticut: Southeast Asia Study, Yale University, 1966) と、その14年後に同じくエール大学から出された A. W. McCoy ed., *Southeast Asia under Japanese Occupation* (New Haven, Connecticut: Southeast Asia Study, Yale University, 1980) をあげることができる。今回のこのシンポジウムの成果は、それからさらに十数年を経て出版されることになり、その点において大きな意味をもつが、日本語での刊行であるため読者は限られ、世界的レベルの貢献がむつかしいのが残念である。

(名古屋大学大学院国際開発研究科教授)